

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友・DC 日本リートインデックスファンド」の運用報告書（全体版）におきまして、第1期から第5期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第1期（2016年9月23日から2017年2月27日まで）

P8. 利害関係人との取引状況等（2016年9月23日から2017年2月27日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>32</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>26</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第24期（2016年8月26日から2017年2月27日まで）

P16. 利害関係人との取引状況等（2016年8月26日から2017年2月27日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>40</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>34</u>

第2期（2017年2月28日から2018年2月26日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2017年2月28日から2018年2月26日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>10</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>3</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第26期（2017年8月26日から2018年2月26日まで）

P17. 利害関係人との取引状況等（2017年8月26日から2018年2月26日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>10</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>3</u>

第3期（2018年2月27日から2019年2月25日まで）

P8. 利害関係人との取引状況等（2018年2月27日から2019年2月25日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>611</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>567</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第28期 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

P16. 利害関係人との取引状況等 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 579

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 567

第4期 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

P9. 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 195

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 184

Jリート・インデックス・マザーファンド 第30期 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

P19. 利害関係人との取引状況等 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 94

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 83

第5期（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

P8. 利害関係人との取引状況等（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>285</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>271</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第32期（2020年8月26日から2021年2月25日まで）

P18. 利害関係人との取引状況等（2020年8月26日から2021年2月25日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>210</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>198</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2016年9月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託（リート）への投資は、原則として東証REIT指数採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ DC日本リート インデックスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

第 3 期

決算日 2019年2月25日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住居投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券組 託入率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2016年9月23日	円 10,000	円 —	% —	(16/9/22) 3,288.00	% —	% —	百万円 1
1期 (2017年2月27日)	10,047	0	0.5	3,391.45	3.1	99.4	170
2期 (2018年2月26日)	9,770	0	△ 2.8	3,323.50	△ 2.0	97.5	440
3期 (2019年2月25日)	10,926	0	11.8	3,726.78	12.1	97.7	1,187

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数 (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券組 託入率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2018年2月26日	円 9,770	% —	3,323.50	% —	% 97.5
2月末	9,677	△ 1.0	3,291.44	△ 1.0	97.4
3月末	9,631	△ 1.4	3,274.92	△ 1.5	97.5
4月末	9,876	1.1	3,358.59	1.1	97.6
5月末	9,936	1.7	3,379.45	1.7	98.2
6月末	10,141	3.8	3,450.92	3.8	98.6
7月末	10,194	4.3	3,468.88	4.4	97.5
8月末	10,158	4.0	3,457.71	4.0	97.7
9月末	10,317	5.6	3,513.39	5.7	98.1
10月末	10,163	4.0	3,459.73	4.1	98.2
11月末	10,593	8.4	3,610.49	8.6	98.7
12月末	10,399	6.4	3,543.83	6.6	98.1
2019年1月末	10,874	11.3	3,709.11	11.6	98.0
(期末) 2019年2月25日	10,926	11.8	3,726.78	12.1	97.7

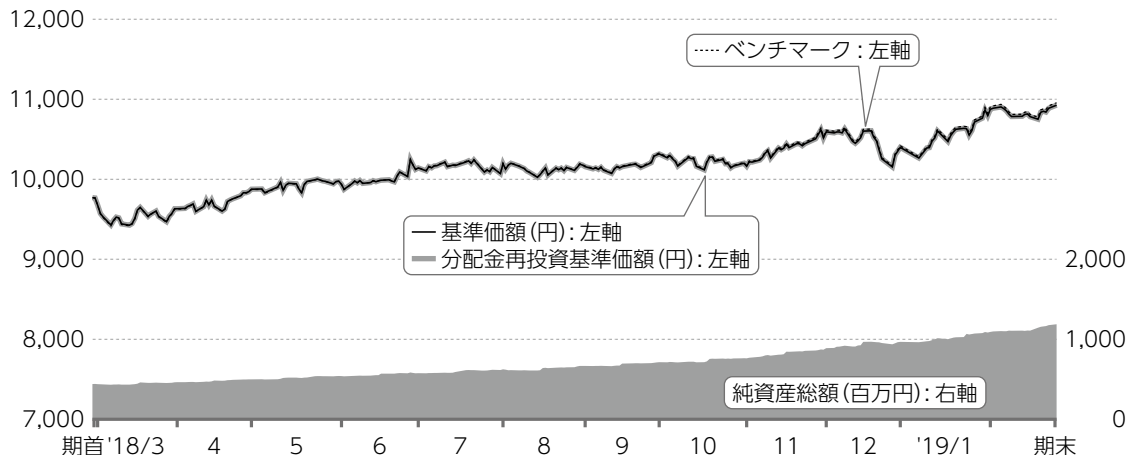
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,770円
期末	10,926円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+11.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 堅調な国内不動産市場のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)や長期金利が低位安定的に推移したことを受けて、期を通してJリート市場が上昇基調で推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	+12.3%	100.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

当期のJリート市場は上昇しました。

活発な公募増資に伴う需給の悪化が市場を圧迫し、当期のJリート市場は下落して始まりました。3月下旬から6月にかけては、堅調な国内不動産市場のファンダメンタルズや長期金利が低位で安定的に推移したことなどからJリート市場は堅調に推移しました。その後は米中貿易摩擦の影響などが嫌気されて一時もみ合う展開となりましたが、11月から12月中旬にかけては、良好な不動産需給環境や日銀の金融緩和政策の継続を受けて、Jリート市場は上昇しま

した。しかし年末には、米中貿易摩擦の先行き不透明感や世界的な景気減速への懸念を受けて、世界的な株価の下落に連れて、Jリート市場も大幅に下落しました。

1月に入ると、世界的に株価が落ち着きを取り戻すなか、低位で安定推移した国内長期金利や引き続き好調な不動産市況を背景に、相対的に利回りの高いJリートが選好され、期末にかけて大幅に上昇しました。

当期の市場の動きを東証REIT指数(配当込み)で見ると、12.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

当ファンド

期を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じて不動

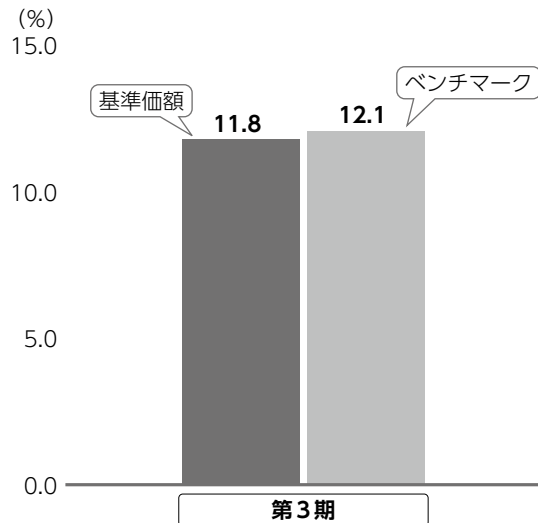
産投資信託の組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+11.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+12.1%を0.3%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担

分配金について(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,482

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

信託報酬率を年0.01%引き下げるため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年11月22日)

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年2月27日から2019年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	27円 (14) (11) (3)	0.269% (0.135) (0.108) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.059 (0.059)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.335	

期中の平均基準価額は10,163円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年2月27日から2019年2月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 342,116	千円 707,550	千口 26,079	千円 52,995

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月27日から2019年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A		B A	売付額等 C		D C
	うち利害関係人 との取引状況B	%		うち利害関係人 との取引状況D	%	
投資信託証券	百万円 4,836	百万円 1,208	25.0	百万円 6,074	百万円 1,534	25.3

※平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 567

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	398千円
(b) うち利害関係人への支払額	139千円
(c) (b) / (a)	35.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月27日から2019年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 226,078	千口 542,115	千円 1,189,022	

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,983,536千口です。

※単位未満は切捨て。

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Ｊリート・インデックス・マザーファンド	1,189,022	99.8
コール・ローン等、その他	1,988	0.2
投資信託財産総額	1,191,010	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,191,010,079円
コール・ローン等	1,987,482
Ｊリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	1,189,022,597
(B) 負 債	3,209,510
未払解約金	1,984,621
未払信託報酬	1,201,274
未払利息	5
その他未払費用	23,610
(C) 純資産総額(A-B)	1,187,800,569
元 本	1,087,108,974
次期繰越損益金	100,691,595
(D) 受益権総口数	1,087,108,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,926円

※当期における期首元本額451,369,696円、期中追加設定元本額851,504,612円、期中一部解約元本額215,765,334円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年2月27日 至2019年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 989円
支 払 利 息	△ 989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	85,571,537
売 買 益 損	93,538,036
売 買 損 益	△ 7,966,499
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,984,983
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	83,585,565
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,341,250
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,764,780
(配 当 等 相 当 額)	(64,901,914)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 58,137,134)
計 (D+E+F)	100,691,595
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	100,691,595
追 加 信 託 差 損 益 金	6,764,780
(配 当 等 相 当 額)	(67,217,932)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,453,152)
分 配 準 備 積 立 金	93,926,815

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(24,620,168円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(58,965,397円)、信託約款に規定される収益調整金(67,217,932円)および分配準備積立金(10,341,250円)より分配可能額は161,144,747円(1万口当たり1,482円)ですが、分配は行っておりません。

リート・インデックス・マザーファンド

第28期（2018年8月28日から2019年2月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組 比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
24期（2017年2月27日）	19,887	2.3	3,391.45	2.1	99.3	14,488
25期（2017年8月25日）	18,657	△6.2	3,175.07	△6.4	98.7	10,010
26期（2018年2月26日）	19,528	4.7	3,323.50	4.7	97.4	11,493
27期（2018年8月27日）	20,253	3.7	3,440.91	3.5	98.1	10,341
28期（2019年2月25日）	21,933	8.3	3,726.78	8.3	97.6	10,930

※東証REIT指数（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

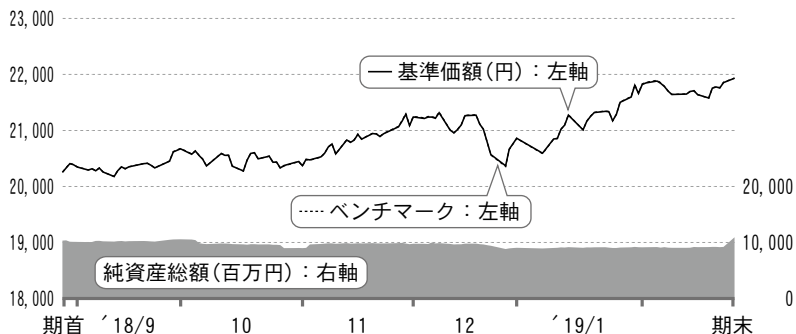
年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2018年8月27日	円	%		%	%
8月末	20,253	—	3,440.91	—	98.1
9月末	20,348	0.5	3,457.71	0.5	97.6
10月末	20,672	2.1	3,513.39	2.1	98.1
11月末	20,371	0.6	3,459.73	0.5	98.2
12月末	21,241	4.9	3,610.49	4.9	98.6
2019年1月末	20,861	3.0	3,543.83	3.0	98.0
(期末) 2019年2月25日	21,821	7.7	3,709.11	7.8	97.9
	21,933	8.3	3,726.78	8.3	97.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年8月28日から2019年2月25日まで）

基準価額等の推移



期首	20,253円
期末	21,933円
騰落率	+8.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※東証REIT指数（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年8月28日から2019年2月25日まで）

主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 堅調な国内不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や長期金利が低位で安定的に推移したことを受けて、1月から期末にかけてJリート市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2018年8月28日から2019年2月25日まで）

当期のＪリート市場は上昇しました。

ＪＲＥＩＴ市場

期首から10月にかけて、米中貿易摩擦の影響や米国長期金利の上昇が嫌気される一方で、堅調な国内不動産市場のファンダメンタルズや収益のディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくいこと）が好感され、Ｊリート市場はもみ合う展開となりました。11月以降は、良好な不動産の需給環境や日銀の金融緩和政策の継続を受けて、12月中旬までＪリート市場は上昇しました。しかし年末には、米中貿易摩擦の先行き不透明感や世界的な景気減速への懸念を受けて、世界的な株価の下落につれて、Ｊリート市場も大幅に下落しました。

1月に入ると、世界的に株価が落ち着きを取り戻すなか、低位で安定推移した国内長期金利や引き続き好調な不動産市況を背景に、相対的に利回りの高いＪリートが選好され、期末にかけてＪリート市場は大幅に上昇しました。

当期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で見ると、期首に比べて8.3%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2018年8月28日から2019年2月25日まで）

株式組入比率

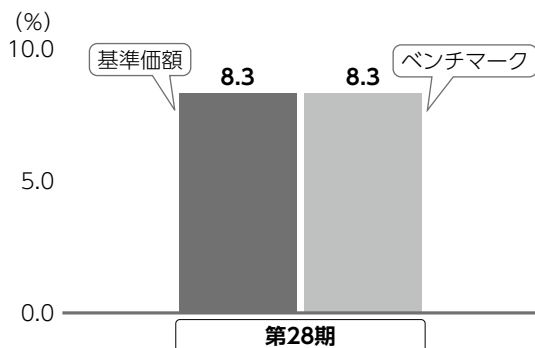
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じて不動産投資信託の組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年8月28日から2019年2月25日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期の基準価額の騰落率は+8.3%となり、ベンチマークの騰落率+8.3%を追随しました。

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、不動産投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	8	0.037	

期中の平均基準価額は20,885円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

投資信託証券

	買		付		売		付	
	口	数	買	付	口	数	売	付
				額				額
				千円				千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	106		57,401	117		61,027	
	MCUBS MidCity投資法人	357		32,740	392		34,232	
	森ヒルズリート投資法人	363		51,432	402		56,474	
	産業ファンド投資法人	367		42,963	407		46,388	
	アドバンス・レジデンス投資法人	308		92,944	340		100,297	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	216		38,400	206		35,142	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	204		95,143	167		79,190	
	GLP投資法人	843	(98,284	779		86,953	
		(130)		(14,419)				
	GLP投資法人	—	(—	—		—	
		(△ 130)		(△ 14,419)				
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	139	(38,799	119		32,264	
		(4)		(1,092)				
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4	(1,092	—		—	
		(△ 4)		(△ 1,092)				
	日本プロロジスリート投資法人	424		97,868	467		106,365	
	星野リゾート・リート投資法人	48		25,916	53		28,615	
	Oneリート投資法人	77		19,458	46		11,602	
	イオンリート投資法人	325		41,115	357		44,248	
	ヒューリックリート投資法人	274		47,056	197		32,945	
	日本リート投資法人	102		39,165	112		41,004	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,875		30,074	2,066		33,079	
	日本ヘルスケア投資法人	14		2,393	17		2,963	
	積水ハウス・リート投資法人	816		61,305	900		64,466	
	トーセイ・リート投資法人	60	(6,701	46		5,132	
		(15)		(1,630)				
	トーセイ・リート投資法人	15	(1,630	—		—	
		(△ 15)		(△ 1,630)				
	ケネディクス商業リート投資法人	116		29,241	127		30,937	

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ヘルスケア&メディカル投資法人	76 (52)	8,638 (5,794)	42	4,739
	ヘルスケア&メディカル投資法人	52 (△ 52)	5,794 (△ 5,794)	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人	63	5,836	72	6,460
	野村不動産マスターファンド投資法人	916	142,007	1,033	155,348
	野村不動産マスターファンド投資法人	19	2,854	—	—
	いちごホテルリート投資法人	55	7,419	61	8,375
	ラサールロジポート投資法人	238	25,302	264	27,716
	スターアジア不動産投資法人	126	13,217	97	10,151
	マリモ地方創生リート投資法人	27	2,910	31	3,409
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	112 (20)	37,882 (6,279)	55	17,694
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	20 (△ 20)	6,279 (△ 6,279)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	51	4,265	58	4,899
	さくら総合リート投資法人	68	5,846	77	6,728
	投資法人みらい	98 (9)	18,140 (1,561)	71	13,400
	投資法人みらい	9 (△ 9)	1,561 (△ 1,561)	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	74	10,173	82	11,153
	三菱地所物流リート投資法人	45	11,124	34	8,399
	CREロジスティクスファンド投資法人	31	3,241	37	3,932
	ザイマックス・リート投資法人	30	3,461	33	3,733
	タカラレーベン不動産投資法人	218	19,953	47	4,169
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	201	19,022	23	1,993
	日本ビルファンド投資法人	307	211,246	338	225,715
	ジャパンリアルエステイト投資法人	315	193,902	348	208,578
	日本リテールファンド投資法人	598	131,221	660	139,516
	オリックス不動産投資法人	629	114,589	695	123,774
	日本プライムリアルティ投資法人	200	84,634	221	91,491
	プレミア投資法人	301	37,611	332	39,896
	東急リアル・エステート投資法人	211	34,156	234	37,319
	グローバル・ワン不動産投資法人	201	24,187	224	25,992
	ユナイテッド・アーバン投資法人	697	121,101	768	133,382
	森トラスト総合リート投資法人	226	37,590	250	40,495
	インヴィンシブル投資法人	1,098	52,083	1,269	59,495
	フロンティア不動産投資法人	108	48,810	118	51,677
平和不動産リート投資法人	197	23,292	216	24,632	
日本ロジスティクスファンド投資法人	203	45,549	242	53,726	
福岡リート投資法人	164	28,060	180	30,677	
ケネディクス・オフィス投資法人	99	71,741	110	78,333	
いちごオフィスリート投資法人	262	25,741	290	27,210	
大和証券オフィス投資法人	73	52,814	81	55,723	

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	阪急阪神リート投資法人	152 (11)	21,678 (1,511)	136	19,179
	阪急阪神リート投資法人	11 (△ 11)	1,511 (△ 1,511)	—	—
	スターツプロシード投資法人	50	8,394	55	9,306
	大和ハウスリート投資法人	382	97,415	437	110,797
	大和ハウスリート投資法人	14	3,440	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,212	100,571	929	75,701
	日本賃貸住宅投資法人	356	31,390	392	34,407
	ジャパンエクセレント投資法人	283	42,907	314	46,868
合 計		17,931	2,951,710	18,273	2,969,539

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
投 資 信 託 証 券	百万円 679	2,951	23.0	百万円 946	2,969	31.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 567

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,600千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,377千円
(c) (b) / (a)	38.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月25日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
			口	口		千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人			398	387		218,268	2.0
MCUBS MidCity投資法人		1,351		1,316		126,204	1.2
森ヒルズリート投資法人		1,374		1,335		190,504	1.7
産業ファンド投資法人		1,397		1,357		161,483	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人		1,168		1,136		355,568	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		712		722		130,176	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		575		612		284,580	2.6
GLP投資法人※		2,692		2,886		347,763	3.2
GLP投資法人		130		—		—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		458		482		138,382	1.3
日本プロロジスリート投資法人※		1,607		1,564		370,355	3.4
星野リゾート・リート投資法人※		183		178		96,476	0.9
Oneリート投資法人		139		170		47,090	0.4
イオンリート投資法人		1,230		1,198		155,620	1.4
ヒューリックリート投資法人		865		942		169,842	1.6
日本リート投資法人		387		377		150,423	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		7,106		6,915		111,054	1.0
日本ヘルスケア投資法人		55		52		8,866	0.1
積水ハウス・リート投資法人		3,091		3,007		232,741	2.1
トーセイ・リート投資法人		193		222		24,997	0.2
ケネディクス商業リート投資法人		439		428		111,579	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		159		245		27,195	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人		240		231		21,806	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人※		3,553		3,436		544,606	5.0
野村不動産マスターファンド投資法人※		—		19		2,952	0.0
いちごホテルリート投資法人		209		203		27,202	0.2
ラサールロジポート投資法人※		903		877		94,891	0.9
スターアジア不動産投資法人		331		360		37,728	0.3
マリモ地方創生リート投資法人		103		99		10,464	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		205		282		92,919	0.9
大江戸温泉リート投資法人		194		187		15,371	0.1
さくら総合リート投資法人		260		251		21,134	0.2
投資法人みらい		279		315		59,503	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人		280		272		37,155	0.3
三菱地所物流リート投資法人		111		122		30,195	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人		120		114		11,799	0.1
ザイマックス・リート投資法人		111		108		12,657	0.1

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期		末	
	口	数	口	数	組入比率	
タカラレーベン不動産投資法人		—		171	16,005	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人※		—		178	15,681	0.1
日本ビルファンド投資法人		1,160		1,129	807,235	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,199		1,166	745,074	6.8
日本リートールファンド投資法人		2,265		2,203	502,284	4.6
オリックス不動産投資法人		2,388		2,322	436,768	4.0
日本プライムリアルティ投資法人		759		738	321,768	2.9
プレミアム投資法人		1,139		1,108	144,483	1.3
東急リアル・エステート投資法人		803		780	129,324	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人		766		743	92,726	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		2,642		2,571	446,582	4.1
森トラスト総合リート投資法人		856		832	142,854	1.3
インヴィンシブル投資法人※		4,194		4,023	196,724	1.8
フロンティア不動産投資法人		407		397	182,818	1.7
平和不動産リート投資法人		746		727	89,130	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		801		762	172,593	1.6
福岡リート投資法人※		619		603	104,077	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人※		371		360	266,760	2.4
いちごオフィスリート投資法人※		994		966	99,208	0.9
大和証券オフィス投資法人※		277		269	200,136	1.8
阪急阪神リート投資法人		498		525	74,970	0.7
スターツプロシード投資法人		189		184	31,224	0.3
大和ハウスリート投資法人		1,501		1,446	370,031	3.4
大和ハウスリート投資法人		—		14	3,508	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人※		3,470		3,753	322,758	3.0
日本賃貸住宅投資法人		1,348		1,312	114,668	1.0
ジャパンエクセレント投資法人		1,073		1,042	162,343	1.5
合 計	口	数	金額			
	銘	柄	数	<比率>		
			63,073		62,731	10,671,297
			60		63	<97.6%>

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行およびSMB C日興証券株式会社が一般事務受託会社になっております。（当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。）

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	期		末
	評	価	比
	額	額	率
投 資 証 券	千円		%
	10,671,297		84.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,038,838		16.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,710,135		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月25日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	12,710,135,126円
コーポレートローン等	294,976,028
投資証券(評価額)	10,671,297,291
未収入金	1,670,000,000
未収配当金	73,861,807
(B) 負 債	1,779,503,515
未払金	1,733,500,459
未払解約金	46,000,000
未払利息	830
その他未払費用	2,226
(C) 純資産総額(A-B)	10,930,631,611
元本	4,983,536,875
次期繰越損益金	5,947,094,736
(D) 受益権総口数	4,983,536,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,933円

※当期における期首元本額5,106,126,067円、期中追加設定元本額2,112,161,571円、期中一部解約元本額2,234,750,763円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	317,429,281円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	578,830,709円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	552,662,299円
イオン・バランス戦略ファンド	52,927,099円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	542,115,806円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	3,262,378円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	6,039,218円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	4,603,456円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	14,137,414円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	9,202,351円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	10,853,445円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	4,174,546円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	449,196円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,246,731,511円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	922,361,787円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーションII・ファンド<適格機関投資家限定>	22,237,090円
SMAM・年金ワリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	22,852,457円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	252,973,292円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-05<適格機関投資家限定>	121,202,855円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	298,490,685円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月28日 至2019年2月25日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	199,514,918円
受 取 配 当 金	199,548,193
そ の 他 収 益 金	10
支 払 利 息	△ 33,285
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	542,114,635
売 買 益	603,582,562
売 買 損	△ 61,467,927
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,174
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	741,594,379
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,235,285,413
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,384,057,131
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,413,842,187
(H) 計 (D+E+F+G)	5,947,094,736
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,947,094,736

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。